

第8回日立市原子力安全対策懇談会会議録

1 開催日時

令和6年2月6日（火） 午後1時30分から午後3時まで

2 出席者

- (1) 委員：16名
- (2) 事務局：7名

3 内容

- (1) 委員紹介
- (2) 議事

ア 日立市原子力災害広域避難計画に係る意見募集の結果について

イ 令和5年度日立市原子力災害広域避難訓練の結果について

4 配布資料

- (1) 日立市原子力災害広域避難計画に係る意見募集の結果について **資料1**
- (2) 令和5年度日立市原子力災害広域避難訓練の結果について **資料2**

5 発言内容

- (1) 日立市原子力災害広域避難計画に係る意見募集の結果について

発言者	発言内容
座長	避難行動要支援者などの福祉車両が必要な方の車両の手配について、どのような支援体制になるのか。
事務局	発災時の避難行動要支援者への連絡は、事故が発生した際に各コミュニティを通して、事故発生時の連絡や支援車両の要否の確認を考えています。 確認後、支援車両等が必要な方については、本人や支援者から、又はコミュニティを通して、市に連絡をいただく流れになります。 事故発生後、市は速やかに住民窓口を開設し、必要な福祉車両等の情報を集め、県に福祉車両等の手配を依頼します。 使用車両は、本人の状態に応じて、市の公用車での対応も考えています。
座長	市への連絡手段が電話のみでは、回線がパンクし繋がらないことが起こるかもしれない。例えば、インターネットを利用した連絡手段も検討いただきたい。
事務局	今後、検討します。
座長	PAZとUPZの意味を何回聞いても覚えられない。PAZを「おおむね5キロメートル内」やUPZを「おおむね30キロメートル内」

第 8 回日立市原子力安全対策懇談会会議録

	<p>などに置き換えた表記であれば、直感的に分かるうえ、自分の居場所と連動ができるので良いのではないかと。</p>
事務局	<p>ご指摘の点については、12月の住民説明会で、「原子力防災は専門用語が多く分かりづらい。」という指摘がありました。表記方法について、検討します。</p>
委員	<p>用語の使用に関し、私も座長の意見に賛成です。わかりやすい表記にしていきたい。</p> <p>私からは災害時の職員体制についてです。能登地震では、職員が市役所へ速やかに集まれず、大変苦勞されたという報道を耳にした。原子力災害においても、限られた人数の職員での対応という状況が十分に考えられる。それに備え、どの業務を優先するのかについて、あらかじめ決めておく必要があるのではないかと。</p> <p>また、避難先で、職員不足を補うため、地域のコミュニティに対応をお願いする体制を整えておくことも良いのではないかと。</p>
事務局	<p>能登地震の状況から、本市においても道路の損壊により職員の移動ができないことも考えられます。</p> <p>来年度、職員の配置計画の検討の中で、その対応や優先順位について検討していきます。</p> <p>コミュニティからの支援も、あわせて検討します。</p>
委員	<p>PAZとUPZの表記については、国の計画等でこの用語を使用していますので、整合性を図りながらの言い替えは難しいが、市民に分かりやすい表現をご検討いただきたい。</p> <p>災害時における対応の優先は、BCP（業務継続計画）の策定が国から指示されていて、県や各市町村でも作られていると思う。その中で、原子力災害時についても対応できるような形で検討していけば良いのではないかと。</p>
事務局	<p>事務局としては、まず避難実施のための重要な拠点となる一時集合場所の速やかな開設や安定ヨウ素剤の緊急配布、さらには、避難先市町村における避難中継所等での住民の受入れ体制の整備などが優先事項と考えている。</p> <p>加えて、住民の皆さんから多くの意見があった、確実な情報伝達についても優先事項に含めていきたいと考えます。</p>
委員	<p>避難行動要支援者の支援体制について、コミュニティと民生委員の役割について早めに検討いただき、周知をお願いしたい。</p> <p>また、UPZ住民のPAZとの同時避難が、懸念される。UPZの住民は、まずは屋内退避となる。自主的な避難開始に対する考え方について教えてほしい。</p>

第 8 回日立市原子力安全対策懇談会会議録

事務局	<p>自主避難への対応は、計画策定後の取組の中で、避難方法の十分な周知を進めるとともに、UPZの住民に対しては、屋内退避の有効性などをお伝えしたいと考えています。</p>
委員	<p>結果報告の別紙に、バスの必要台数が100台とありますが、これは、学校の児童等も含めた推計なのか。</p>
事務局	<p>資料に記載の100台は、一般住民向けのバスの想定台数です。</p> <p>学校からの児童等の避難は、保護者への引渡し完了しなかった児童等が対象になることから、今後、保護者に対し、引渡しまでの時間等に関するアンケートを実施し、必要台数の推計をしたいと考えています。</p>
委員	<p>今の質問に関連し、移動手段の確保が最優先課題になると思う。</p> <p>バス避難用の車両は、県がバス協会と調整して手配しますが、必要なバスの台数の推計方法について教えてください。</p>
事務局	<p>市民の方3,000人を対象に、昨年3月に行った原子力災害の避難行動アンケート、また、昨年11月5日に行った広域避難訓練の参加者アンケートでも、住民の約2割の方が避難にバスを利用する結果が出ています。</p> <p>したがって、PAZの人口約23,000人の2割となる4,600人を、大型バスの定員45人で割って約100台を推計しています。</p> <p>また、UPZまで含めた全市を対象にした場合には、約750台となりますが、UPZは、緊急時モニタリングに基づく空間放射線量に応じて、幾つかの学区単位での避難となることから、750台のバスが一斉に必要なことは、想定していません。</p> <p>また、県は、バスの確保にあわせて、配車も同時に行うシステムを構築し、市が一時集合場所等での必要台数を登録することで、バスが供給されることとなります。</p>
委員	<p>バスの台数は、確保できるということですが、運転手が減っている状況もあり、その確保についても、課題として取り組んでもらいたい。</p>
事務局	<p>県は、バス協会との調整を進める中で、バス会社を訪問し、運転手に対する教育研修を実施しています。運転手への啓発についても、引き続き依頼していきます。</p>
委員	<p>小中学校における保護者引渡しのほか、高校や大学の生徒や学生の対応はどのようになるのか。</p>
事務局	<p>市立の小中学校については、市の教育委員会から災害情報や防護措置に関する情報を連絡します。高校、大学については、県が連絡を行います。</p> <p>本市としても、市内の高校、大学における帰宅状況などは確認したいと考えています。</p>

第8回日立市原子力安全対策懇談会会議録

	<p>なお、学校における原子力災害時の対応については、県が対応マニュアルを作成しており、このマニュアルに基づき対応することとなります。</p>
委員	<p>事故の状況によっては、全ての生徒が全て帰宅困難になることも考えられ、多数の生徒が高校等にとどまった時の対応を県としっかりと連携する仕組みを検討していただければと思います。</p>
事務局	<p>多くの子どもの引渡しが出来ないケースについては、県と検討を進めてまいります。</p>
委員	<p>私は、昨年の避難訓練に参加し、バスで片道1時間ほどかけて福島県まで行きました。自家用車避難では、高齢化社会で夜の運転が難しい方もいると思います。</p> <p>バス避難者は2割ではなく、100パーセントでの想定も必要です。福島との往復は約2時間ですので、折り返し運転でも良いと思います。</p>
事務局	<p>バス避難者が2割は、アンケート結果によるものですので、広域避難計画の策定後も、住民説明会や訓練等の機会を通し、アンケートを重ね、必要に応じて検討を行います。</p>

第 8 回日立市原子力安全対策懇談会会議録

(2) 令和 5 年度日立市原子力災害広域避難訓練の結果について

発言者	発言内容
座長	<p>住民に訓練へ参加いただくことで課題も見えてきますし、啓発効果もあったことは、良いことだったと思います。</p> <p>訓練で使用したマニュアルについて、平時には文字で説明したマニュアルも大事ですが、災害時には、職員もパニックに陥るので、A4サイズ1枚にシンプルにまとめるような工夫をしても良いと思います。</p> <p>また、私の経験上、緊急は平時の延長であり、情報伝達手段として、市が緊急時も使用するアプリ（「ひたちナビ」）を平常時から使っているのは、素晴らしいことだと思います。日頃から使用しているものは、困った時でも、すぐそれを見る習慣ができていると思います。</p>
事務局	<p>参考になるご意見をありがとうございます。マニュアルの工夫については、より実践的な資料作成の参考とさせていただきます。</p>
委員	<p>私も昨年11月の避難訓練に参加し、福島県に避難してきました。</p> <p>私は、訓練を通して避難の流れが確認でき、避難中継所や避難所での受付の手続きもスムーズにできていたと感じました。</p> <p>一方、訓練結果の別紙に、一時集合場所における避難者への詳細な情報提供が不足していた、との記載があります。具体的にどのようなことだったのか教えてください。</p>
事務局	<p>情報提供の不足の記載は、参加者アンケートの自由記載欄に幾つも見られました。</p> <p>現場職員からの聞き取りでは、バス出発予想時刻、現地までの推定到着時間、避難先施設の名称、現地の様子、現地の気象状況などでした。</p> <p>情報が不足した状態での避難は、市民の皆さんが不安を感じられることから、提供する情報の具体をマニュアルに記載したいと考えています。</p>
委員	<p>確実な情報提供に関連し、日頃、防災行政無線で緊急性の低い放送が多く流れることで、音量を下げたり、電源を切ってしまう方が結構いるのではないかと思います。</p> <p>防災行政無線の聴取状況を一度調査し、本当に必要な情報だけを流すことの検討を希望します。</p>
事務局	<p>昨年 9 月 8 日の台風の豪雨災害を踏まえた市民懇話会の中でも、防災行政無線の実情に関する意見があり、その取扱いについて、今後の課題としています。</p> <p>防災行政無線は、市内全世帯を配布対象としており、市民の皆様への情報伝達手段として、その活用方法についてコミュニティの皆様と</p>

第 8 回日立市原子力安全対策懇談会会議録

	も協議しながら、より効果的な情報伝達方法について、検討を進めます。
委員	訓練結果の別紙の中で伝達漏れというのがありましたが、具体的な内容についてお聞きします。
事務局	これは、訓練の際に伝達漏れがあったことではなく、実災害時における伝達漏れを防ぐため、伝達すべき事項を事前に把握し、一覧にまとめ、災害時に備えるという意味です。
委員	訓練結果の別紙にある受付名簿の記入に関して、名簿の記入を本人記載から係員による聞き取りへ、とのことですが、それでは効率が悪いと思います。
事務局	これは放射線防護施設での対応となり、ここでは、体の不自由な方を受入れることから、より効率的な対応を考慮したものです。
委員	訓練に参加した市職員146人は、実際の避難対応に必要なとなる要員数を想定した人数ですか。
事務局	訓練の参加職員140人のうち40人程度が本部員等で、現場には延べ100人程度を配置しました。現場への配置は、一時集合場所、放射線防護施設のほか、いわき市や田村市にも、現地要員を派遣しました。 このことから、P A Zの避難の際には、100人程度は、最低でも必要になる人数と捉えています。 また、広報を担当する職員も数人程度配置しましたが、実災害時には、広報に関する職員がさらに必要になると思われます。
委員	実際の災害時に必要になる人員を割り当てたという理解でよろしいですか。
事務局	そういうことになります。
委員	複合災害時の避難先について、県は、広域的に他県と避難先の調整を行い、具体的な避難先については、状況に応じて指示するという事になっていきます。 日立市としては、福島県以外の避難先についての考えはあるのでしょうか。
事務局	複合災害時の第2の避難先については、被害の状況に応じて柔軟に割り当てることとし、事前にはあえて決めないという県の考え方です。 実際は、日立市のほか周辺市町村も避難をすることから、県がリードして避難先の調整をすることになります。
委員	昨年の水害の後 市は市民懇話会を立ち上げ、様々な貴重な意見を承ったと聞いています。 原子力災害時の対応についても、避難や情報伝達は共通事項となりますので、広域避難計画に反映させた、あるいは今後反映させるべき点があれば、紹介してください。

第8回日立市原子力安全対策懇談会会議録

事務局	<p>今日の新聞にも載っておりましたが、昨日、市民懇話会の座長から市長に提言書が提出されました。</p> <p>提言書では、今後の自然災害への対応について、情報伝達、避難所運営の在り方、地域コミュニティをはじめ地域との連携といった大きく5つの柱について、提言をいただきました。</p> <p>広く災害対応の視点で、広域避難計画の上位計画である市の地域防災計画に反映することを検討いたします。</p>
-----	---

以 上